



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月28日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL https://www.teraokatape.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	15,430	△10.1	△226	—	△265	—	△268	—
2020年3月期第3四半期	17,169	△5.3	0	△99.9	△27	—	95	△91.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △213百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △241百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△10.60	—
2020年3月期第3四半期	3.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	34,126	27,522	80.6
2020年3月期	35,139	27,939	79.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 27,522百万円 2020年3月期 27,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2021年3月期	—	3.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	9.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創業100周年 記念配当 4円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△8.3	30	△71.1	10	△79.0	50	△66.5	1.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

添付資料 8 ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	26,687,955株	2020年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,355,332株	2020年3月期	1,355,281株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	25,332,645株	2020年3月期3Q	25,332,728株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

・この四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間(10月から12月)におけるわが国経済は、政府のGo Toキャンペーンによる需要喚起策や中国向け自動車部品、電子部品の輸出が持ち直し景気は回復基調が続きました。一方、世界経済に目を移しますと、中国では景気回復の兆しが見えてきているものの、欧米では行動制限が強化され先行きの見通せない状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、防災意識の高まりによる需要の拡大や回復した車載・電子部品用テープの需要を取り込んだことにより売上が堅調に推移したこと、また固定費の削減を強力に推し進めたことなどにより第3四半期連結会計期間では、全利益項目で黒字を確保することができました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は154億30百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は△2億26百万円(前年同期は866千円)、円高の進行により為替差損を計上したため経常利益は△2億65百万円(前年同期は△27百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は△2億68百万円(前年同期は95百万円)となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントですが、製品部門別の第3四半期連結累計期間の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

巣ごもり需要でホームセンター向け需要は堅調であったものの、不採算分野の大幅な見直しや在宅勤務増加に伴う法人向けテープ需要が減少したことから、当製品部門の売上高は21億52百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

(電機・電子用テープ)

車載用・電子部品向け受注増加、新規商権獲得により当分野の売上高は回復したものの、半導体IC不足によるモバイル機器生産減少により、当製品部門の売上高は80億84百万円(前年同期比6.5%減)となりました。なお、本分野には新たなビジネスモデルによる売上15億33百万円が含まれております。

(産業用テープ)

車載用テープの需要が急激に回復し当分野の売上は増加したものの、主力のポリエチレンクロステープが、ホームセンター、通販の在庫調整により減少し、当製品部門の売上高は51億94百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

(ご参考①) 販売実績(累計)

(単位:百万円)

粘着テープ事業 製品部門	前第3四半期累計期間 2019年4月1日から 2019年12月31日まで		当第3四半期累計期間 2020年4月1日から 2020年12月31日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用テープ	(206) 2,782	16.2%	(64) 2,152	13.9%	△630	22.7%減
電機・電子用テープ	(5,509) 8,648	50.4%	(3,846) 8,084	52.4%	△563	6.5%減
産業用テープ	(202) 5,739	33.4%	(144) 5,194	33.7%	△545	9.5%減
合計	(5,918) 17,169	100.0%	(4,055) 15,430	100.0%	△1,739	10.1%減

(注) ()内の数字は海外売上高

(ご参考②) 販売実績(3ヵ月毎)

(単位:百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第3四半期累計期間									合計
	4月～6月			7月～9月			10月～12月			
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	
梱包・包装用テープ	(11) 684	16.4%	22.8%減	(17) 686	12.5%	28.4%減	(36) 782	13.5%	16.6%減	(64) 2,152
電機・電子用テープ	(1,064) 1,975	47.3%	27.3%減	(1,358) 2,989	54.4%	0.1%増	(1,423) 3,120	54.2%	5.9%増	(3,846) 8,084
産業用テープ	(47) 1,515	36.3%	17.0%減	(45) 1,822	33.1%	5.4%減	(52) 1,857	32.3%	6.6%減	(144) 5,194
合計	(1,122) 4,174	100.0%	23.1%減	(1,421) 5,498	100.0%	6.4%減	(1,512) 5,758	100.0%	1.9%減	(4,055) 15,430

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ2.9%減少し341億26百万円となりました。

流動資産は、前期末と比べ7.6%減少し192億65百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前期末と比べ4.0%増加し148億61百万円となりました。これは、主として建設仮勘定の増加によるものです。

当第3四半期末の負債合計は、前期末と比べ8.3%減少し66億4百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ9.3%減少し55億53百万円となりました。これは、主として電子記録債務の減少によるものです。

固定負債は、前期末と比べ2.7%減少し10億51百万円となりました。

当第3四半期末の純資産合計は、前期末と比べ1.5%減少し275億22百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.6%（前期末79.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月16日に公表いたしました2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染、米中貿易摩擦動向などの影響が見通せない為、予想を据え置くことといたしました。今後業績予想の修正が必要であると判断した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,807	7,188
受取手形及び売掛金	5,707	6,111
電子記録債権	1,034	1,169
商品及び製品	1,812	2,264
仕掛品	1,120	1,052
原材料及び貯蔵品	912	1,056
その他	457	429
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,845	19,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,939	12,043
減価償却累計額	△8,573	△8,609
建物及び構築物（純額）	3,365	3,433
機械装置及び運搬具	22,334	20,254
減価償却累計額	△19,890	△17,934
機械装置及び運搬具（純額）	2,444	2,319
土地	4,033	4,016
リース資産	269	269
減価償却累計額	△58	△71
リース資産（純額）	211	197
建設仮勘定	892	1,327
その他	2,248	2,315
減価償却累計額	△1,873	△1,906
その他（純額）	375	409
有形固定資産合計	11,322	11,704
無形固定資産	111	123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,600	2,716
繰延税金資産	96	104
その他	166	215
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,860	3,034
固定資産合計	14,294	14,861
資産合計	35,139	34,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298	1,417
電子記録債務	2,583	2,272
リース債務	19	19
未払法人税等	53	0
未払費用	507	413
その他	1,658	1,429
流動負債合計	6,120	5,553
固定負債		
リース債務	210	195
繰延税金負債	37	29
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	104	91
資産除去債務	304	304
長期未払金	56	56
その他	51	57
固定負債合計	1,080	1,051
負債合計	7,200	6,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,935	17,464
自己株式	△462	△462
株主資本合計	27,174	26,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	916
為替換算調整勘定	137	2
退職給付に係る調整累計額	△136	△98
その他の包括利益累計額合計	764	819
純資産合計	27,939	27,522
負債純資産合計	35,139	34,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	17,169	15,430
売上原価	13,084	12,087
売上総利益	4,085	3,343
販売費及び一般管理費	4,084	3,569
営業利益又は営業損失(△)	0	△226
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	88	76
その他	38	43
営業外収益合計	136	128
営業外費用		
為替差損	155	157
その他	9	10
営業外費用合計	164	167
経常損失(△)	△27	△265
投資有価証券売却益	247	117
特別利益合計	247	117
固定資産除却損	—	140
特別損失合計	—	140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	220	△288
法人税等	124	△20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95	△268
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	95	△268

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95	△268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	152
為替換算調整勘定	△87	△135
退職給付に係る調整額	2	37
その他の包括利益合計	△336	54
四半期包括利益	△241	△213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△241	△213
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

これは、有形固定資産の使用状況を検証した結果、安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ80百万円減少しております。